

受 付 印

# 一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

平成29・30年度において、かすみがうら市で行われる測量・建設コンサルタント等業務に係る競争に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

平成 年 月 日

かすみがうら市長 殿

01 本社(店)郵便番号  -

フリガナ   
 02 本社(店)住所

フリガナ   
 03 商号又は名称

04 役職

フリガナ   
 代表者氏名

印

フリガナ   
 05 担当者氏名

06 本社(店)電話番号

07 担当者電話番号

08 本社(店)FAX番号

09 メールアドレス  (内線番号)

(代理申請時使用欄)  
 10 申請代理人 申請代理人郵便番号  -  申請代理人電話番号

申請代理人住所

申請代理人氏名

印

11 登録を受けている事業

登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日	登録事業名	登録番号	登録年月日
測 量 業 者	第 号	年 月 日	建 築 士 事 務 所	第 号	年 月 日	建 設 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日
地 質 調 査 業 者	第 号	年 月 日	補 償 コ ン サ ル タ ン ト	第 号	年 月 日	不 動 産 鑑 定 業 者	第 号	年 月 日
土 地 家 屋 調 査 士	第 号	年 月 日	司 法 書 士	第 号	年 月 日	計 量 証 明 事 業 者	第 号	年 月 日
	第 号	年 月 日		第 号	年 月 日		第 号	年 月 日

12 測量等実績高

① 競争参加資格 希望業種区分	② 直前2年度分決算		③ 直前1年度分決算		④直前2ヶ年間の年間平均実績高 (千円)															
	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)	年 月から 年 月まで (千円)																
測 量																				
建築関係建設コンサルタント業務																				
土木関係建設コンサルタント業務																				
地質調査業務																				
補償関係コンサルタント業務																				
そ の 他																				
合 計																				

13 有資格者数 (人)

構造設計 一級建築士	設備設計 一級建築士	一級建築士	二級建築士	建築設備士	建築積算士 (建築積算資格者)	一級土木施工 管理技士	二級土木施工 管理技士	測量士	測量士補	環境計量士	不動産鑑定士	不動産 鑑定士補
技 術 士												
総合技術 監理部門 (地質を除く 対象科目)	建設部門	農業部門	森林部門	水産部門	上下水道部門	衛生工学部門	電気・電子部門	機械部門	情報工学部門	総合技術 監理部門 (地質調査)	地質調査	
第一種電気 主任技術者	伝送交換 主任技術者	線路主任 技術者	APEC エンジニア	RCCM	地質調査 技士	補償業務 管理士	公共用地 経験者	土地家屋 調査士	司法書士			

(注) 測量等実績高については、消費税を含まない金額を記載すること。

様式1-2

14 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門

建設コンサルタント業務																				補償コンサルタント業務							
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
河川、砂防及 海岸・海洋 空港 電力土木 道路 鉄道 工業用水道 下水道 農業土木 森林土木 水産土木 廃棄物 造園 都市計画及 地方計画 地質 基礎 土質及び 鋼構造物及び コンクリート トンネル 設備及び積算 施工計画、施工 建設環境 機械 電気・電子 土地調査 土地評価 物件 機械工作物 営業補償・ 特殊補償 事業損失 補償関連																											

15 自己資本額	区分												直前決算時 (千円)												余剰(欠損)金処分 (千円)												合計 (千円)											
	①	(うち外国資本) 払込資本金																																														
	②	準備金・積立金																																														
	③	次期繰越利益(欠損)金																																														
	④	計																															(P)															
	⑤	(P) (再掲)																																														

16 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)																
17 貸借対照表	①流動資産(千円)(m)																
	②流動負債(千円)(n)																
	③固定資産(千円)(Q)																
	④総資本額(千円)(R)																

19 外資状況	1 外国籍会社 [国名: ]	3 日本国籍会社 [国名: ]				
	2 日本国籍会社 [国名: ] (外資比率: 100%)	(外資比率: %) [国名: ] (外資比率: %)				

18 経営比率	①総資本純利益率 (S/R×100)				.	(%)
	②流動比率 (m/n×100)				.	(%)
	③自己資本固定比率 (P/Q×100)				.	(%)

20 営業年数等	①創業	年	月	日		
	②休業期間又は 転(廃)業の期間	年	月	日から 年	月	日まで
	③現組織への変更	年	月	日		
	④営業年数				年	

21	常勤職員の数 (人)	①技術職員				②事務職員				③その他の職員				④計				⑤役職員等			

※⑤は④の内数